



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年1月31日

上場会社名 神東塗料株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4615 URL <http://www.shintopaint.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長執行役員(氏名) 高沢 聡
 問合せ先責任者(役職名) 企画・経理室部長(氏名) 森友 宏 (TEL) 06-6429-6264
 四半期報告書提出予定日 2023年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	14,648	△0.3	△863	—	△815	—	△1,290	—
2022年3月期第3四半期	14,696	△3.9	△40	—	46	△60.9	△134	—

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 △1,101百万円(—%) 2022年3月期第3四半期 △71百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	△41.65	—
2022年3月期第3四半期	△4.33	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第3四半期	36,404	14,958	38.7	454.49
2022年3月期	32,637	16,166	46.9	494.02

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 14,078百万円 2022年3月期 15,303百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	2.50	2.50
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,000	△0.7	△1,200	—	△1,200	—	△1,700	—	△54.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期3Q	31,000,000株	2022年3月期	31,000,000株
2023年3月期3Q	22,862株	2022年3月期	22,862株
2023年3月期3Q	30,977,138株	2022年3月期3Q	30,977,139株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7
(四半期連結貸借対照表関係)	8
(セグメント情報等)	8
3. その他	9
(継続企業の前提に関する重要事象等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染者数が一時爆発的に増加したものの、その後の減少を受け、海外からの入国制限が緩和されるなど回復の動きが見られますが、足元では新型コロナウイルス感染第8波が到来するなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

また、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化、世界的な原材料価格の高騰など経済環境は一層厳しくなっております。

当社グループにおきましては、こうした経済状況の中で新型コロナウイルス感染防止に引き続き留意しながら販売活動を展開するとともに、コスト競争力の向上と、品質不適切行為問題を受けて、再発防止策の推進およびコンプライアンス遵守の徹底を目指して取り組んでまいりました。

当第3四半期連結累計期間における各分野の売上高は、以下のとおりであります。

インダストリアル分野の売上高は、粉体塗料分野において産業機器、鋼製家具向け出荷が回復基調であること、及び、工業用塗料分野においても、産業機器向け出荷が好調を維持したものの、水道資材向け出荷は不適切行為問題の影響で低調に推移したことなどからほぼ前年並みとなりました。

インフラ分野の売上高は、建築塗料分野において、子会社の工事売上は回復がみられたものの、JIS認証の取り消し・一時停止を受け、出荷が低調に推移したこと、及び、防食塗料分野において、原料調達難等で出荷減となったことなどから減少いたしました。

自動車用塗料分野は、国内向けは自動車部品の調達困難はありましたが、海外向けの自動車生産が回復した影響等により、売上高は増加いたしました。

その他塗料分野は、主に、軌道材料製品分野において、整備新幹線の工事が完了し、需要がピークアウトしたこと、及び、東日本地区での需要の減少などから売上高は減少いたしました。

この結果、売上高は14,648百万円（前年同四半期比0.3%減）となりました。損益面では、営業損失は863百万円（前年同四半期は営業損失40百万円）、経常損失は815百万円（前年同四半期は経常利益46百万円）となりました。親会社株主に帰属する四半期純損失は、不適切行為に関連する費用を計上したことにより、1,290百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失134百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ現金及び預金が3,102百万円、電子記録債権が457百万円、投資有価証券が111百万円増加したこと等により、36,404百万円（前連結会計年度末比3,766百万円増）となりました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ、電子記録債務が709百万円、短期借入金が754百万円、長期借入金が2,847百万円、品質不適切行為関連費用引当金が356百万円増加したこと等により、21,446百万円（前連結会計年度末比4,974百万円増）となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産（非支配株主持分を含む）は、前連結会計年度末に比べ利益剰余金が1,367百万円減少し、為替換算調整勘定が223百万円増加したこと等により、14,958百万円（前連結会計年度末比1,208百万円減）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期(2022年4月1日～2023年3月31日)の連結業績予想につきましては、2022年10月27日に公表しました業績予想に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,718	5,821
受取手形	1,155	1,098
電子記録債権	1,376	1,834
売掛金	4,104	4,255
商品及び製品	2,105	2,096
原材料及び貯蔵品	841	916
その他	284	352
貸倒引当金	△14	△19
流動資産合計	12,572	16,355
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,905	1,979
機械装置及び運搬具（純額）	1,094	1,037
工具、器具及び備品（純額）	360	306
土地	14,288	14,221
建設仮勘定	23	5
有形固定資産合計	17,672	17,549
無形固定資産	239	183
投資その他の資産		
投資有価証券	1,955	2,067
繰延税金資産	28	40
その他	171	207
貸倒引当金	△2	△0
投資その他の資産合計	2,153	2,315
固定資産合計	20,065	20,049
資産合計	32,637	36,404

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,280	4,907
電子記録債務	940	1,649
短期借入金	2,377	3,131
未払法人税等	69	33
賞与引当金	231	109
役員賞与引当金	11	—
未払費用	73	83
品質不適切行為関連費用引当金	231	587
その他	732	720
流動負債合計	8,948	11,222
固定負債		
長期借入金	1,191	4,038
再評価に係る繰延税金負債	3,828	3,828
役員退職慰労引当金	10	9
退職給付に係る負債	1,813	1,271
繰延税金負債	59	38
その他	620	1,037
固定負債合計	7,523	10,223
負債合計	16,471	21,446
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,255	2,255
資本剰余金	585	585
利益剰余金	3,600	2,233
自己株式	△4	△4
株主資本合計	6,436	5,069
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	147	106
土地再評価差額金	8,691	8,691
為替換算調整勘定	△7	216
退職給付に係る調整累計額	35	△4
その他の包括利益累計額合計	8,866	9,009
非支配株主持分	863	879
純資産合計	16,166	14,958
負債純資産合計	32,637	36,404

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	14,696	14,648
売上原価	12,005	12,837
売上総利益	2,691	1,811
販売費及び一般管理費		
発送費	404	425
広告宣伝費及び販売促進費	51	53
従業員給料及び手当	873	832
賞与引当金繰入額	51	48
退職給付費用	50	48
減価償却費	113	103
試験研究費	155	128
その他	1,031	1,034
販売費及び一般管理費合計	2,731	2,674
営業損失(△)	△40	△863
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	18	21
受取賃貸料	11	11
持分法による投資利益	96	155
その他	12	21
営業外収益合計	138	210
営業外費用		
支払利息	5	7
支払手数料	—	147
支払補償費	44	—
その他	1	7
営業外費用合計	51	162
経常利益又は経常損失(△)	46	△815
特別利益		
固定資産売却益	0	—
投資有価証券売却益	1	62
退職給付制度終了益	—	13
特別利益合計	2	75
特別損失		
固定資産除却損	2	1
固定資産売却損	—	1
品質不適切行為関連費用	—	427
特別損失合計	2	430
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	46	△1,170
法人税等	123	76
四半期純損失(△)	△77	△1,246
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△134	△1,290
非支配株主に帰属する四半期純利益	56	43

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△21	△39
為替換算調整勘定	36	120
退職給付に係る調整額	△4	△39
持分法適用会社に対する持分相当額	△4	103
その他の包括利益合計	5	144
四半期包括利益	△71	△1,101
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△129	△1,147
非支配株主に係る四半期包括利益	57	45

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」第19項の規定により、「中間財務諸表等における税効果会計に関する適用指針」第15項(法定実効税率を使用する方法)に準じて計算しております。

(追加情報)

(退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度への移行)

当社は、2022年12月に、退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

本移行に伴う影響額は、当第3四半期連結累計期間の特別利益として13百万円計上しております。

(財務制限条項)

当社が2022年12月23日に締結したシンジケートローンによるタームローン契約及びコミット型タームローン契約には、以下の財務制限条項が付されております。

- ①2023年3月期末日の、連結損益及び包括利益計算書に記載される営業損益を△1,200百万円以上又は損益計算書に記載される営業損益を△1,382百万円以上とすること
- ②2023年3月期末日の、連結損益及び包括利益計算書に記載される経常損益を△1,200百万円以上又は損益計算書に記載される経常損益を△1,393百万円以上とすること
- ③2023年3月期末日並びにそれ以降の各事業年度末日における連結損益及び包括利益計算書および損益計算書に記載される営業損益及び経常損益をそれぞれ2回連続して損失としないこと

シンジケートローンによるタームローン契約に基づく借入金残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
借入金残高	－百万円	4,050百万円

シンジケートローンによるコミット型タームローンの貸出コミットメントの総額及び借入実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
貸出コミットメントの総額	－百万円	1,500百万円
借入実行残高	－百万円	－百万円
差引 未実行残高	－百万円	1,500百万円

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

当社において公益社団法人日本水道協会の認証規格（JWWA K139）とは異なる条件で得られた試験結果により認証を取得した製品、2008年のJWWA K139規格改訂（使用可能な原料を指定）の際、使用されていた原料の報告を怠ったことにより指定外原料を使用する状態となった製品、同改訂後に指定外原料を使用して認証登録した製品、日本産業規格への適合性の認証に関する省令に定める基準を満たしておらずJIS認証の取消及び一時停止の通知を受けた製品、及びその他不適切行為が認められた製品が確認されました（以下、「本件不適切行為」といいます。）。

日本水道協会の認証規格とは異なる試験条件で得られた結果により認証を取得した製品及び指定外原料を使用した製品につきましては、いずれも省令で定める衛生性が確認されております。また、JIS認証の取消及び一時停止の通知を受けた製品及びその他不適切行為が認められた製品はいずれも塗料性能への影響はないと考えておりますが、お客様に対しては、謝罪とともに、事案の内容及び当該製品の品質が担保されていることについて順次個別にご説明し、ご指導に従い適切に対応しております。なお、一部のお客様から本件不適切行為に係る補償について調停申立書を受領しており、弁護士とも協議のうえ対応してまいります。

現時点で合理的に見積ることが可能な本件不適切行為に係る補償費用については、四半期連結財務諸表に反映しておりますが、今後のお客様等との協議の結果によっては、新たな補償費用が発生する可能性があります。

これらにより、当社の連結業績に影響を及ぼす可能性があります。現時点でその影響額を合理的に見積ることが困難なものについては、四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

当社グループの報告セグメントは「塗料事業」のみであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

当社グループの報告セグメントは「塗料事業」のみであるため、記載を省略しております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において原材料価格高騰等の影響により大幅な営業損失343百万円、経常損失243百万円、及び親会社株主に帰属する当期純損失1,825百万円を計上いたしました。当第3四半期連結累計期間においても、原材料価格高騰等の影響の売価是正や生産合理化等が一部にとどまり、営業損失863百万円、経常損失815百万円、及び親会社株主に帰属する四半期純損失1,290百万円を計上いたしました。

また、「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結貸借対照表関係) 偶発債務」に記載のとおり、当社において本件不適切行為が判明しており、今後のお客様等との協議の結果によっては、本件不適切行為に係る補償費用が新たに発生する可能性があります。これらにより、当社の連結業績に影響を及ぼす可能性があります。現時点でその影響額を合理的に見積ることが困難なものについては、四半期連結財務諸表に反映しておりません。

これらの事象により継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

このような状況に対し、当社は、原材料価格高騰を受けた損益改善の取り組みとして販売価格等の是正、役員報酬・管理社員給与の減額等の固定費の削減を進めております。

また、本件不適切行為に関しては、お客様に対しては、謝罪とともに事案の内容及び当該製品の品質が担保されていることについて順次個別にご説明し、ご指導に従い適切に対応しております。

更に、財務面では、政策保有株式、社宅等の資産売却を進めるとともに、2022年12月23日締結のシンジケートローンによるタームローン契約に伴う資金調達及びシンジケートローンによるコミット型タームローン契約により、財務基盤の安定化を図っております。

以上のことから、現時点で当社グループにおいて、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。